

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

| | |
|------------|---|
| 商品分類 | 追加型投信／海外／株式 |
| 信託期間 | 無期限（設定日：2006年4月28日） |
| 運用方針 | マザーファンドへの投資を通じて、実質的にインドおよび中国の株式に投資し、信託財産の成長を目指して運用を行います。 |
| 主要投資対象 | 当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 インド株マザーファンド アムンディ・ファンズ・エスピーアイ・エフエム・インディア・エクイティ 中国利回り株アルファ・マザーファンド 中国の取引所（上海、深センおよび香港等）に上場している株式 |
| 当ファンドの運用方法 | ■インドおよび中国の取引所に上場している株式に投資し、信託財産の成長を目指します。 ■インド株と中国株の実質投資割合は、概ね同程度とします。 ■実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。 |
| 組入制限 | 当ファンド ■株式への直接投資は行いません。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 インド株マザーファンド ■株式への直接投資は行いません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 中国利回り株アルファ・マザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 |
| 分配方針 | ■年2回（原則として毎年4月および10月の15日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額の範囲は、経費控除後の、繰越分を含めた利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の金額とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 |

三井住友・ インド・中国株 オープン 【運用報告書(全体版)】

(2020年4月16日から2020年10月15日まで)

第 29 期

決算日 2020年10月15日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、実質的にインドおよび中国の株式に投資し、信託財産の成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

■ 最近 5 期の運用実績

| 決算期 | 基準価額 | | | (参考指数) | 期騰落率 | 株式組入率 | 投資信託組入率 | 純資産額 |
|-------------------|--------|-----------|-------|--------|-------|-------|---------|-------|
| | (分配落) | 税込 分配金 | 期騰落率 | | | | | |
| | 円 | 円 | % | | % | % | % | 百万円 |
| 25期 (2018年10月15日) | 9,624 | 0 | △12.4 | 204.34 | △13.1 | 46.1 | 51.0 | 2,786 |
| 26期 (2019年4月15日) | 11,147 | 200 | 17.9 | 243.09 | 19.0 | 47.1 | 49.1 | 3,135 |
| 27期 (2019年10月15日) | 10,420 | 0 | △6.5 | 215.51 | △11.3 | 46.6 | 48.8 | 2,815 |
| 28期 (2020年4月15日) | 9,147 | 0 | △12.2 | 191.39 | △11.2 | 48.9 | 45.1 | 2,318 |
| 29期 (2020年10月15日) | 11,178 | 500 | 27.7 | 252.11 | 31.7 | 47.3 | 49.5 | 2,725 |

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※参考指数は、10/40 MSCI インディア インデックス (円ベース) およびMSCI チャイナインデックス (円ベース) を50:50の割合で組み合わせた合成指数で、設定時を100として2020年10月15日現在知りえた情報にもとづき指数化した当社計算値です。

※参考指数を構成する各指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

| 年月日 | 基準価額 | | (参考指数) | 期騰落率 | 株式組入率 | 投資信託組入率 |
|---------------------|--------|------|--------|------|-------|---------|
| | 騰落率 | 騰落率 | | | | |
| (期首) 2020年4月15日 | 円 | % | | % | % | % |
| | 9,147 | — | 191.39 | — | 48.9 | 45.1 |
| 4月末 | 9,436 | 3.2 | 199.26 | 4.1 | 48.7 | 45.6 |
| 5月末 | 9,330 | 2.0 | 197.74 | 3.3 | 48.3 | 44.8 |
| 6月末 | 10,265 | 12.2 | 215.43 | 12.6 | 49.5 | 45.3 |
| 7月末 | 10,775 | 17.8 | 228.66 | 19.5 | 46.3 | 47.4 |
| 8月末 | 11,657 | 27.4 | 247.26 | 29.2 | 47.2 | 48.1 |
| 9月末 | 11,132 | 21.7 | 236.71 | 23.7 | 47.1 | 48.6 |
| (期末) 2020年10月15日 | 11,678 | 27.7 | 252.11 | 31.7 | 47.3 | 49.5 |

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

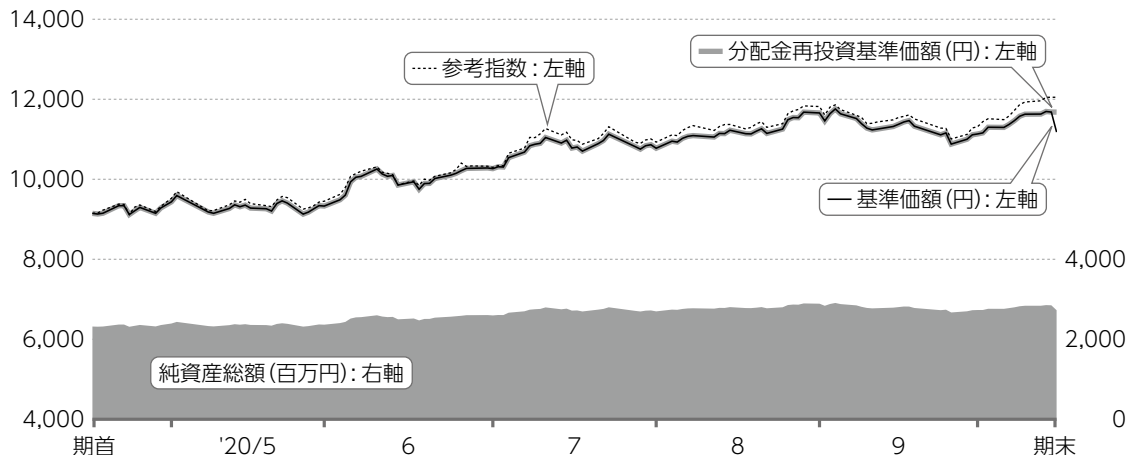
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2020年4月16日から2020年10月15日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

| | |
|-----|-----------------------------|
| 期首 | 9,147円 |
| 期末 | 11,678円 (分配金500円(税引前)込み) |
| 騰落率 | +27.7% (分配金再投資ベース) |

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、10/40 M S C I インド インデックス(円ベース)およびM S C I チャイナインデックス(円ベース)を50:50の割合で組み合わせた合成指数です。

※参考指数を構成する各指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2020年4月16日から2020年10月15日まで)

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、実質的にインドおよび中国の株式に投資しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いませんでした。

上昇要因

- 新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受けて、世界各国・地域で相次いで金融・財政政策が打ち出されたことなどが好感され、期を通じてインド株式市場、香港株式市場が上昇したこと
- 良好なモンスーン期(6-9月)の降雨などにより、インド株式市場が上昇したこと
- 9月下旬から期末にかけて、習近平国家主席の深セン訪問や5中全会(中国共産党第19期中央委員会第5回全体会議)での政策期待などから、香港株式市場が上昇したこと

組入れファンドの状況

| 組入れファンド | 投資資産 | 騰落率 | 期末組入比率 |
|--------------------|------|--------|--------|
| インド株マザーファンド | 外国株式 | +29.6% | 49.2% |
| 中国利回り株アルファ・マザーファンド | 外国株式 | +28.9% | 49.0% |

※比率は、純資産総額に対する割合です。

投資環境について(2020年4月16日から2020年10月15日まで)

当期のインド株式市場と香港株式市場は、大幅に上昇しました。為替市場は、インドルピー高・円安、香港ドル安・円高となりました。

インド株式市場

当期のインド株式市場は上昇しました。新型コロナウイルスのパンデミック(世界的大流行)により、前期の2月から3月にかけて世界の主要株式市場と同様に急落していましたが、当期は急落分を取り戻す大幅反発となりました。

3月下旬からのインドの全土封鎖は5月末で一旦終わり、インドを含む世界の経済活動が徐々に再開に向けて動き出しました。米国を中心に世界の主要株式市場が力強い回復傾向を示したことや、インドを含む世界の主要国の経済指標で回復傾向が確認されたことなどが、インド株式市場の押し上げ要因となりました。また、インドを含む世界の主要政府や中央銀行が、失業給付などを含む様々な緊急経済支援策、政策金利の引下げ、潤沢な流動性の供給策等を継続的に実施したことも、サポート要因となりました。

当期の市場の動きをMSCI インディア10/40インデックス(配当込み、米ドルベース)で見ると、期首に比べて38.1%の大幅上昇となりました。

香港株式市場

中国株式市場の動きを香港株式市場で見ると、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受けて、世界各国・地域で相次いで金融・財政政策が打ち出されたことや経済活動が段階的に再開されたこと、治療薬やワクチンの開発が進展したことなどが好感され、期初から9月上旬にかけて上昇しました。

その後、米中のハイテク摩擦激化への警戒感が高まったことや、欧州で新型コロナウイルスの感染が再拡大したことなどから調整する局面がありました。しかし、9月下旬以降は、習近平国家主席の深セン訪問や5中全会(中国共産党第19期中央委員会第5回全体会議)での政策期待などが高まり、期末にかけて上昇しました。

当期の香港株式市場の動きをMSCI チャイナインデックス(現地通貨建て)で見ると、期首に比べて29.2%上昇しました。

為替市場

●インドルピー・円

インドルピーは対円で、株式市場と同様に前期に急落していましたが当期は比較的落ち着いた動きとなり、期を通じてみれば上昇しました。

インドを含む世界の経済活動が徐々に再開に向けて動き出したことに加え、米国を中心に世界の主要株式市場が力強い回復を示したことなどで、徐々に投資家のリスク選好姿勢が戻りつつあったことは、新興国通貨としてのインドルピーに対するサポート要因となりました。また、インドの政策金利の引下げや経済回復の遅れはインドルピー安要因になりうる一方で、国際収支や経常収支の相次ぐ黒字化、外貨準備が5,000億米ドル水準へ一段と増加したこと、最大輸入品目の原油価格の低位安定などは、インドルピーの対外的な信認を高めるインドルピー高要因となりました。なお、新型コロナウイルスの感染の拡大に関しては、インドの新規感染者数は8月頃にかけて概ね

ピークを打ったとみられ、徐々に減少傾向にあります。

当期のインドルピー・円は、期首の1円42銭から期末には1円45銭と0円03銭のインドルピー高・円安となりました。

●香港ドル・円

米ドル・円は、米中対立への警戒感の後退や、米トランプ大統領による追加景気刺激策の示唆などから6月上旬に米ドル高・円安が進みました。しかし、その後は、FOMC(米連邦公開市場委員会)で2022年末までゼロ金利政策が維持されるとの見通しが示されたことや、米中対立が再び深刻化したことなどから期末まで円を買う動きが優勢となり、通期では、米ドル安・円高となりました。この期間、香港ドルも概ね米ドルに連動した動きとなり、通期では、香港ドル安・円高となりました。

当期の香港ドル・円は、期首13円83銭から期末13円58銭と0円25銭の香港ドル安・円高となりました。

ポートフォリオについて(2020年4月16日から2020年10月15日まで)

当ファンド

「インド株マザーファンド」と「中国利回り株アルファ・マザーファンド」を通じた運用を行いました。両マザーファンドの投資割

合は、期を通して概ね同程度を維持し、期末の各マザーファンドへの配分は、「インド株マザーファンド」49.2%、「中国利回り株アルファ・マザーファンド」49.0%としました。また、実質株式組入比率(投資信託証券

含む)は、96.7%としました。

インド株マザーファンド

「アムンディ・ファンズ・エスビーアイ・エフエム・インド・エクイティ」を高位に組み入れた運用を行いました。

(アムンディ・ファンズ・エスビーアイ・エフエム・インド・エクイティ)

セクター別では、市場全体の動きと比べて、金融のオーバーウェイトと、生活必需品や公益のアンダーウェイトなどがプラスに寄与しました。一方、エネルギーのアンダーウェイトや、一般消費財・サービスおよびコミュニケーション・サービスのオーバーウェイトなどがマイナス寄与となりました。

個別では、金融のムトゥート・ファイナンスや情報技術のHCLテクノロジー、医薬品のディヴィズ・ラボラトリーズなどがプラスに寄与しました。一方、金融のインドステイト銀行やコタック・マヒンドラ銀行、通信サービスのパーティ・エアテルなどがマイナスに寄与しました。

また、投資行動としては個別銘柄選択の結果として、セクター別では一般消費財・サービス、生活必需品、エネルギー、情報技術、ヘルスケアなどのウェイトを引き上げました。ヘルスケアは、コロナ危機下でも財務体質が強固で、海外からの米ドル収入が多いことも合わせてキャッシュフロー

の堅調さも考慮しました。一方で、相対的な魅力度などを考慮して、金融や公益などのウェイトを引き下げました。個別では、素材のラムコ・セメンツや自動車のマルチ・スズキ、医薬品のルピンなどを新たに組み入れた一方で、バーラト重電機や旅行・レジャー関連のインディアン・ホテルズなどを売却しました。

中国利回り株アルファ・マザーファンド

●株式組入比率

株式組入比率(投資信託証券を含む)は、期を通じて高位を維持しました。

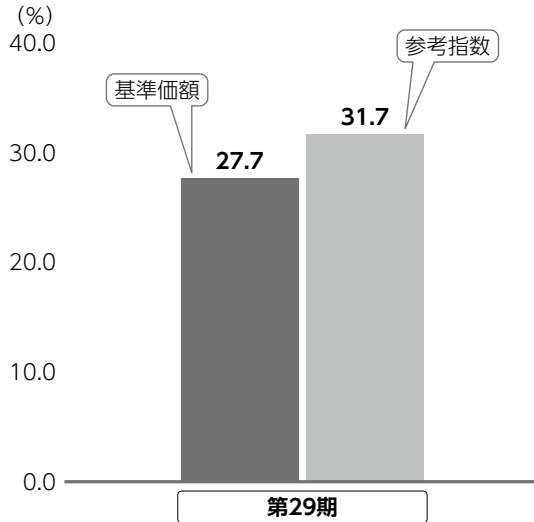
●個別銘柄

配当利回りや成長性、流動性等の観点から銘柄入替えを積極的に行いました。

具体的には、越秀交通基建(運輸)やチャイナ・ジンマオ・ホールディングス・グループ(不動産)、金沙中国(消費者サービス)などを売却しました。一方、中長期的な業績見通しが良好な李寧(耐久消費財・アパレル)やカントリー・ガーデン・サービス(商業・専門サービス)、ネットイース(メディア・娯楽)などを組み入れました。また、香港・深セン株式相互取引制度を活用し、江蘇恒瑞医薬(医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス)や用友ネットワーク(ソフトウェア・サービス)も組み入れました。

ベンチマークとの差異について(2020年4月16日から2020年10月15日まで)

基準価額と参考指数の対比(騰落率)



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数として10/40MSCIインドアインデックス(円ベース)およびMSCIチャイナインデックス(円ベース)を各マザーファンドの基本配分比率であるインド：中国=50%：50%の割合で組み合わせた合成指数を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

分配金について(2020年4月16日から2020年10月15日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

| 項目 | 第29期 |
|-----------|----------|
| 当期分配金 | 500 |
| (対基準価額比率) | (4.282%) |
| 当期の収益 | 479 |
| 当期の収益以外 | 20 |
| 翌期繰越分配対象額 | 2,748 |

当期の1万口当たりの分配金(税引き前)は、基準価額水準等を勘案し、500円といたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き「インド株マザーファンド」および「中国利回り株アルファ・マザーファンド」を通じて運用を行います。両マザーファンドへの投資割合は概ね同程度とします。

実質株式組入比率は、インド株式市場および中国株式市場の成長を捉えるために、高位に維持します。

インド株マザーファンド

「アムンディ・ファンズ・エスビーアイ・エフエム・インドシア・エクイティ」を高位に組み入れた運用を行います。

(アムンディ・ファンズ・エスビーアイ・エフエム・インドシア・エクイティ)

●インド株式市場

足元のインドの経済活動は改善傾向にあります。消費者の心理に関しては依然として冷え込んでいるとみられます。都市封鎖措置は既に緩和されているため、10-12月期も経済は回復を続けると予想されますが、回復ペースはおそらく鈍いものととどまるとみられます。また、今後も政府などが追加の経済支援策を発表する予定ですが、財政拡大余地が限定的であることから大規模な財政政策は期待しづらいついて考えていま

す。

このような厳しい経済環境の中でも、政府は着実に経済改革を進めています。例えば、農業セクターの流通改革では、基本的に最低支持価格(ミニマム・サポート・プライス)に基づく農作物の販売に関して、APMC(農産物市場委員会)の独占に終止符を打つことを意図しています。これにより農家は農産物をインド全土であらゆる人に販売できることになりました(これまでは基本的にAPMC経由に限定)。また、生活必需品(穀物、豆類、食用油など)は在庫制限が緩和され、企業は保管や加工場所を拡大することが可能になりました。また、労働改革も進めています。新しい労働法は法律を簡素化することにより、労使双方がより理解しやすくすることを目的としています。これはインドにとり極めて重要な改革で、従業員数や事業規模などに関する雇用主の自由度を相対的に高めることで、雇用の創出や事業の拡大が可能になるとみられています。さらに労働時間や仕事の選択肢に関して、女性の自由度も高めています。同時に労働争議などの司法手続きの簡素化も図っています。

インド株式市場は、企業の収益性が低下し続けていたことや長期金利の低下などもあり、10年以上にわたって国債をアンダーパフォームする傾向が続き、全般にバリュ

エーション(投資価値評価)も割高になっています。今後、株式に有利な方向へ市場の潮目が変わるには、企業収益の持続的な拡大が不可欠と言えます。企業業績に関しては、強固な財務体質、厳格なコスト管理及び大幅減税効果などと合わせて、中期的に業績や収益性の回復が期待されます。当ファンドはボトムアップ・アプローチを維持し、足元の危機から力強く抜け出す回復力のある企業に注目しています。

●為替市場

インドルピーは円に対して、比較的安定して推移すると予想されます。新型コロナウイルス問題に対して、世界経済は徐々に落ち着きを取り戻しつつあり、欧州や米国、南米などで感染の再拡大が懸念される地域が残る一方で、ベトナムのように非常に上手く対処した国や、中国が2期連続でプラスのGDP(国内総生産)成長率を示したように、以前の経済状態に近い水準まで回復した国もあります。全般的に感染の再拡大を抑制しながら経済活動の再開を目指す努力は続いており、インドを含む世界主要国

の経済指標は概ね回復傾向を示しています。また、インドの国際収支や経常収支の相次ぐ黒字転換や、潤沢な外貨準備の増加傾向、最大輸入品目の原油価格の低位安定なども、インドルピーのサポート要因になるとみられます。

中国利回り株アルファ・マザーファンド

香港株式市場は、新型コロナウイルスの感染再拡大への懸念のほか、米国の大統領選挙や米中対立激化への警戒感などから、当面は上値の重い展開を想定します。一方、世界の多くの国・地域が感染拡大の抑制と経済活動の両立を探る道を模索する中、治療薬やワクチンの開発は予想以上のペースで進んでいます。中期的には、中国を先頭とした世界経済の回復と企業業績見通しの改善とともに、香港株式市場は緩やかに上昇するとみています。

今後の運用方針では、組入比率は高位の水準を維持します。個別銘柄は、引き続き配当利回りや成長性、流動性等を考慮しつつ、厳選投資する方針です。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

■ 1万口当たりの費用明細 (2020年4月16日から2020年10月15日まで)

| 項目 | 金額 | 比率 | 項目の概要 |
|--|----------------------------|---|---|
| (a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社) | 84円 (33) (46) (5) | 0.805% (0.320) (0.441) (0.044) | 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 投信会社：ファンド運用の指図等の対価 販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価 |
| (b) 売買委託手数料 (株式) (投資信託証券) | 5 (5) (0) | 0.050 (0.049) (0.001) | 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 |
| (c) 有価証券取引税 (株式) (投資信託証券) | 2 (2) (0) | 0.020 (0.020) (0.000) | 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金 |
| (d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他) | 5 (2) (2) (0) | 0.046 (0.024) (0.020) (0.002) | その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用 |
| 合計 | 96 | 0.921 | |

期中の平均基準価額は10,432円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

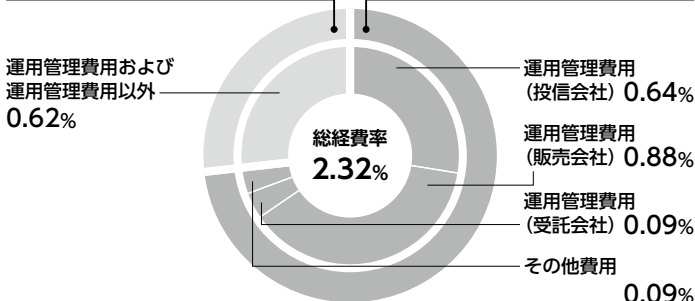
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。なお、マザーファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用は含みません。当該投資信託証券の費用は後掲の「損益及び純資産変動計算書」をご覧ください。

参考情報 総経費率（年率換算）

2 投資先ファンドの費用 0.62% 1 当ファンドの費用 1.70%



| 総経費率 (1 + 2) | | 2.32% |
|-----------------|-------|-------|
| 1 当ファンドの費用の比率 | 1.70% | |
| 2 投資先ファンドの費用の比率 | 0.62% | |

三井住友・インド・中国株オープン

※**1**の各費用は、掲掲「1万円当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値（小数点以下第2位未満を四捨五入）です。「1万円当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※**2**の投資先ファンド（インド株マザーファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く））の費用は、実際に投資しているシェアクラスのデータが入手できない場合は、入手可能なファンド全体のデータをもとに委託会社が計算したものです。運用管理費用と運用管理費用以外の費用を明確に区別できない場合は、まとめて表示しています。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※**1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率（年率）は2.32%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2020年4月16日から2020年10月15日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

| | 設 定 | | 解 約 | |
|--------------------|--------|--------|--------|---------|
| | 口 数 | 金 額 | 口 数 | 金 額 |
| | 千口 | 千円 | 千口 | 千円 |
| インド株マザーファンド | 23,050 | 40,000 | 42,399 | 80,000 |
| 中国利回り株アルファ・マザーファンド | — | — | 53,245 | 215,000 |

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2020年4月16日から2020年10月15日まで）

| 項 目 | 当 期 |
|---------------------|--------------------|
| | 中国利回り株アルファ・マザーファンド |
| (a) 期中の株式売買金額 | 1,280,525千円 |
| (b) 期中の平均組入株式時価総額 | 1,860,017千円 |
| (c) 売買高比率 (a) / (b) | 0.68 |

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2020年4月16日から2020年10月15日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2020年4月16日から2020年10月15日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2020年10月15日現在)

親投資信託残高

| 種 類 | 期 首(前期末) | | 期 末 | |
|--------------------|----------|---------|-----------|-----------|
| | 口 数 | 口 数 | 評 価 額 | 評 価 額 |
| | 千口 | 千口 | 千円 | 千円 |
| インド株マザーファンド | 727,669 | 708,321 | 1,340,639 | 1,340,639 |
| 中国利回り株アルファ・マザーファンド | 369,399 | 316,153 | 1,336,507 | 1,336,507 |

※各親投資信託の期末の受益権総口数は以下の通りです。

インド株マザーファンド 972,126千口 中国利回り株アルファ・マザーファンド 491,054千口

※単位未満は切捨て。

■ 投資信託財産の構成

(2020年10月15日現在)

| 項 目 | 期 末 | |
|--------------------|-----------|-------|
| | 評 価 額 | 比 率 |
| | 千円 | % |
| インド株マザーファンド | 1,340,639 | 46.7 |
| 中国利回り株アルファ・マザーファンド | 1,336,507 | 46.5 |
| コール・ローン等、その他 | 195,495 | 6.8 |
| 投資信託財産総額 | 2,872,641 | 100.0 |

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※インド株マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産(1,828,392千円)の投資信託財産総額(1,889,985千円)に対する比率は96.7%です。

※中国利回り株アルファ・マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産(2,044,488千円)の投資信託財産総額(2,162,579千円)に対する比率は94.5%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1米ドル=105.26円、1香港ドル=13.58円、1中国元(オフショア)=15.68円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年10月15日現在)

| 項 目 | 期 末 |
|----------------------------|----------------|
| (A) 資 産 | 2,872,641,102円 |
| コール・ローン等 | 75,493,974 |
| インド株マザーファンド(評価額) | 1,340,639,277 |
| 中国利回り株アルファ・マザーファンド(評価額) | 1,336,507,851 |
| 未 収 入 金 | 120,000,000 |
| (B) 負 債 | 147,114,504 |
| 未 払 収 益 分 配 金 | 121,915,369 |
| 未 払 解 約 金 | 3,496,581 |
| 未 払 信 託 報 酬 | 21,182,624 |
| 未 払 利 息 | 180 |
| そ の 他 未 払 費 用 | 519,750 |
| (C) 純 資 産 総 額 (A - B) | 2,725,526,598 |
| 元 本 | 2,438,307,390 |
| 次 期 繰 越 損 益 金 | 287,219,208 |
| (D) 受 益 権 総 口 数 | 2,438,307,390口 |
| 1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C / D) | 11,178円 |

※当期における期首元本額2,534,446,579円、期中追加設定元本額43,440,785円、期中一部解約元本額139,579,974円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2020年4月16日 至2020年10月15日)

| 項 目 | 当 期 |
|---------------------------|-----------------|
| (A) 配 当 等 収 益 | △ 17,414円 |
| 支 払 利 息 | △ 17,414 |
| (B) 有 価 証 券 売 買 損 益 | 633,409,045 |
| 売 買 益 | 657,809,573 |
| 売 買 損 | △ 24,400,528 |
| (C) 信 託 報 酬 等 | △ 21,711,820 |
| (D) 当 期 損 益 金 (A + B + C) | 611,679,811 |
| (E) 前 期 繰 越 損 益 金 | △ 408,582,674 |
| (F) 追 加 信 託 差 損 益 金 | 206,037,440 |
| (配 当 等 相 当 額) | (589,002,388) |
| (売 買 損 益 相 当 額) | (△ 382,964,948) |
| (G) 計 (D + E + F) | 409,134,577 |
| (H) 収 益 分 配 金 | △ 121,915,369 |
| 次 期 繰 越 損 益 金 (G + H) | 287,219,208 |
| 追 加 信 託 差 損 益 金 | 206,037,440 |
| (配 当 等 相 当 額) | (589,065,721) |
| (売 買 損 益 相 当 額) | (△ 383,028,281) |
| 分 配 準 備 積 立 金 | 81,181,768 |

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※期末における、費用控除後の配当等収益(20,118,395円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(110,344,076円)、信託約款に規定される収益調整金(589,065,721円)および分配準備積立金(72,634,666円)より分配可能額は792,162,858円(1万口当たり3,248円)となり、うち121,915,369円(1万口当たり500円(税引前))を分配金額としております。

■ 分配金のお知らせ

| 1 万 口 当 たり 分 配 金 (税 引 前) | 当 | 期 |
|--------------------------|---|---|
| | | |

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金(特別分配金)」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

インド株マザーファンド

第29期（2020年4月16日から2020年10月15日まで）

| | |
|------|--|
| 信託期間 | 無期限（設定日：2006年4月28日） |
| 運用方針 | <ul style="list-style-type: none"> ・主として「アムンディ・ファンズ・エスピーアイ・エフエム・インディア・エクイティ」に係る投資信託証券への投資を通じて、インドの取引所に上場している株式に投資し、信託財産の成長を目指した運用を行います。 ・外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。 ・運用にあたっては、アムンディ・ジャパン株式会社の投資助言を受けます。 |

最近5期の運用実績

| 決算期 | 基準価額 | | （参考指数） 10/40 MSCI インディア インデックス （円ベース） | | 投資信託 証券組 比率 | 純資産額 |
|------------------|--------|-------|---|-------|-------------------|-------|
| | 期騰落 | 中率 | 期騰落 | 中率 | | |
| 25期（2018年10月15日） | 円 | % | | | % | 百万円 |
| | 16,730 | △11.2 | 178.14 | △ 9.5 | 98.7 | 1,890 |
| 26期（2019年4月15日） | | 18.3 | 209.92 | 17.8 | 98.9 | 2,051 |
| 27期（2019年10月15日） | | △ 5.5 | 190.04 | △ 9.5 | 97.7 | 1,868 |
| 28期（2020年4月15日） | | △21.9 | 140.80 | △25.9 | 95.3 | 1,437 |
| 29期（2020年10月15日） | | 29.6 | 189.54 | 34.6 | 99.3 | 1,839 |

※10/40 MSCI インディア インデックス（円ベース）は、前日の指数を当日の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したもので、設定時を100として2020年10月15日現在知りえた情報にもとづき指数化した当社計算値です。

※10/40 MSCI インディア インデックスの著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

当期中の基準価額と市況等の推移

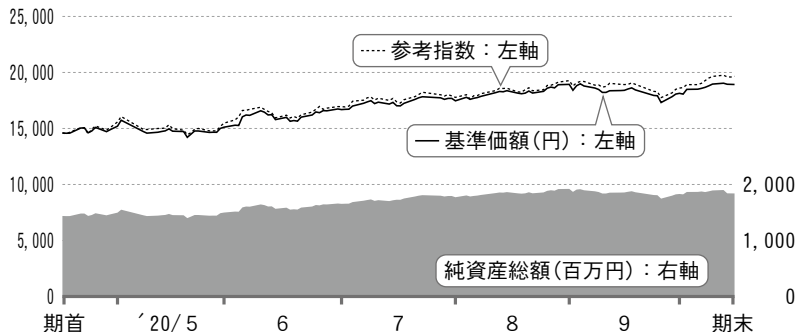
| 年月日 | 基準価額 | | （参考指数） 10/40 MSCI インディア インデックス （円ベース） | | 投資信託 証券組 比率 |
|---------------------|--------|------|---|------|-------------------|
| | 騰落 | 率 | 騰落 | 率 | |
| （期首） 2020年4月15日 | 円 | % | | | % |
| | 14,600 | — | 140.80 | — | 95.3 |
| 4月末 | 15,204 | 4.1 | 150.28 | 6.7 | 95.5 |
| 5月末 | 15,115 | 3.5 | 149.26 | 6.0 | 94.8 |
| 6月末 | 16,684 | 14.3 | 163.43 | 16.1 | 95.3 |
| 7月末 | 17,469 | 19.7 | 171.44 | 21.8 | 96.2 |
| 8月末 | 18,937 | 29.7 | 185.84 | 32.0 | 96.5 |
| 9月末 | 18,138 | 24.2 | 179.43 | 27.4 | 96.8 |
| （期末） 2020年10月15日 | 18,927 | 29.6 | 189.54 | 34.6 | 99.3 |

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2020年4月16日から2020年10月15日まで）

基準価額等の推移



| | |
|-----|---------|
| 期首 | 14,600円 |
| 期末 | 18,927円 |
| 騰落率 | +29.6% |

※参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指数は、10/40 MSCI インディア インデックス（円ベース）です。

※10/40 MSCI インディア インデックスの著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2020年4月16日から2020年10月15日まで）

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主としてインドの証券取引所に上場している株式に投資しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いませんでした。

上昇要因

- ・ 期を通じて、経済活動の再開に加えて、良好なモンスーン期（6－9月）の降雨などにより株式市場が大幅上昇したこと
- ・ インド政府や中央銀行が、経済支援策、政策金利の引下げ、流動性の供給などの一連の措置を相次いで発表したこと

▶ 投資環境について（2020年4月16日から2020年10月15日まで）

当期のインド株式市場は大幅上昇しました。また、インドルピーは円に対して上昇しました。

インド株式市場

当期のインド株式市場は上昇しました。新型コロナウイルスのパンデミック（世界的大流行）により、前期の2月から3月にかけて世界の主要株式市場と同様に急落していましたが、当期は急落分を取り戻す大幅反発となりました。

3月下旬からのインドの全土封鎖は5月末で一旦終わり、インドを含む世界の経済活動が徐々に再開に向けて動き出しました。米国を中心に世界の主要株式市場が力強い回復傾向を示したことや、インドを含む世界の主要国の経済指標で回復傾向が確認されたことなどが、インド株式市場の押し上げ要因となりました。また、インドを含む世界の主要政府や中央銀行が、失業給付などを含む様々な緊急経済支援策、政策金利の引下げ、潤沢な流動性の供給策等を継続的に実施したことも、サポート要因となりました。

当期の市場の動きをMSCI インディア10/40インデックス（配当込み、米ドルベース）で見ると、期首に比べて38.1%の大幅上昇となりました。

為替市場

インドルピーは対円で、株式市場と同様に前期に急落していましたが当期は比較的落ち着いた動きとなり、期を通じてみれば上昇しました。

インドを含む世界の経済活動が徐々に再開に向けて動き出したことに加え、米国を中心に世界の主要株式市場が力強い回復を示したことなどで、徐々に投資家のリスク選好姿勢が戻りつつあったことは、新興国通貨としてのインドルピーに対するサポート要因となりました。また、インドの政策金利の引下げや経済回復の遅れはインドルピー安要因になりうる一方で、国際収支や経常収支の相次ぐ黒字化、外貨準備が5,000億米ドル水準へ一段と増加したこと、最大輸入品目の原油価格の低位安定などは、インドルピーの対外的な信認を高めるインドルピー高要因となりました。なお、新型コロナウイルスの感染の拡大に関しては、インドの新規感染者数は8月頃にかけて概ねピークを打ったとみられ、徐々に減少傾向にあります。

当期のインドルピー・円は、期首の1円42銭から期末には1円45銭と0円03銭のインドルピー高・円安となりました。

▶ ポートフォリオについて (2020年4月16日から2020年10月15日まで)

インド株マザーファンド

「アムンディ・ファンズ・エスピーアイ・エフエム・インディア・エクイティ」を高位に組み入れた運用を行いました。

(アムンディ・ファンズ・エスピーアイ・エフエム・インディア・エクイティ)

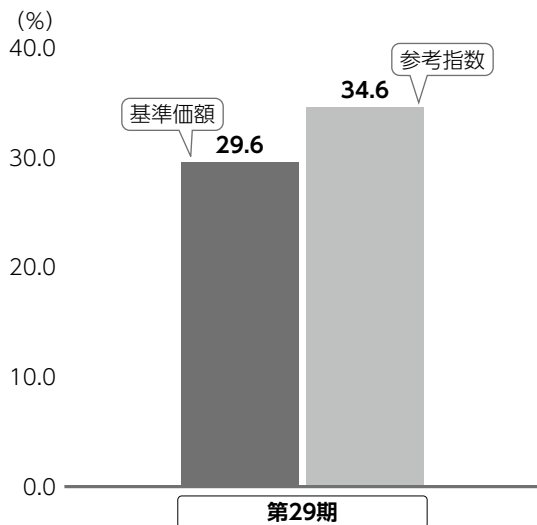
セクター別では、市場全体の動きと比べて、金融のオーバーウェイトと、生活必需品や公益のアンダーウェイトなどがプラスに寄与しました。一方、エネルギーのアンダーウェイトや、一般消費財・サービスおよびコミュニケーション・サービスのオーバーウェイトなどがマイナス寄与となりました。

個別では、金融のムトゥート・ファイナンスや情報技術のHCLテクノロジー、医薬品のディヴィズ・ラボラトリーズなどがプラスに寄与しました。一方、金融のインドステイト銀行やコタック・マヒンドラ銀行、通信サービスのパーティ・エアテルなどがマイナスに寄与しました。

また、投資行動としては個別銘柄選択の結果として、セクター別では一般消費財・サービス、生活必需品、エネルギー、情報技術、ヘルスケアなどのウェイトを引き上げました。ヘルスケアは、コロナ危機下でも財務体質が強固で、海外からの米ドル収入が多いことも合わせてキャッシュフローの堅調さも考慮しました。一方で、相対的な魅力度を考慮して、金融や公益などのウェイトを引き下げました。個別では、素材のラムコ・セメンツや自動車のマルチ・スズキ、医薬品のルピンなどを新たに組み入れた一方で、バーラト重電機や旅行・レジャー関連のインディアン・ホテルズなどを売却しました。

▶ ベンチマークとの差異について (2020年4月16日から2020年10月15日まで)

基準価額と参考指数の対比 (騰落率)



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数として10/40 MSCI インディア インデックス (円ベース) を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

2 今後の運用方針

「アムンディ・ファンズ・エスビーアイ・エフエム・インド・エクイティ」を高位に組み入れた運用を行います。

(アムンディ・ファンズ・エスビーアイ・エフエム・インド・エクイティ)

インド株式市場

足元のインドの経済活動は改善傾向にあります。消費者の心理に関しては依然として冷え込んでいるとみられます。都市封鎖措置は既に緩和されているため、10-12月期も経済は回復を続けると予想されますが、回復ペースはおそらく鈍いものにとどまるとみられます。また、今後も政府などが追加の経済支援策を発表する予定ですが、財政拡大余地が限定的であることから大規模な財政政策は期待しづらいと考えています。

このような厳しい経済環境の中でも、政府は着実に経済改革を進めています。例えば、農業セクターの流通改革では、基本的に最低支持価格 (ミニマム・サポート・プライス) に基づく農作物の販売に関して、APMC (農産物市場委員会) の独占に終止符を打つことを意図しています。これにより農家は農産物をインド全土であらゆる人に販売できることになりました (これまでは

基本的にA P M C経由に限定)。また、生活必需品（穀物、豆類、食用油など）は在庫制限が緩和され、企業は保管や加工場所を拡大することが可能になりました。また、労働改革も進めています。新しい労働法は法律を簡素化することにより、労使双方がより理解しやすくすることを目的としています。これはインドにとり極めて重要な改革で、従業員数や事業規模などに関する雇用主の自由度を相対的に高めることで、雇用の創出や事業の拡大が可能になるとみられています。さらに労働時間や仕事の選択肢に関して、女性の自由度も高めています。同時に労働争議などの司法手続きの簡素化も図っています。

インド株式市場は、企業の収益性が低下し続けていたことや長期金利の低下などもあり、10年以上にわたって国債をアンダーパフォームする傾向が続き、全般にバリュエーション（投資価値評価）も割高になっています。今後、株式に有利な方向へ市場の潮目が変わるには、企業収益の持続的な拡大が不可欠と言えます。企業業績に関しては、強固な財務体質、厳格なコスト管理及び大幅減税効果などと合わせて、中期的に業績や収益性の回復が期待されます。当ファンドはボトムアップ・アプローチを維持し、足元の危機から力強く抜け出す回復力のある企業に注目しています。

為替市場

インドルピーは円に対して、比較的安定して推移すると予想されます。新型コロナウイルス問題に対して、世界経済は徐々に落ち着きを取り戻しつつあり、欧州や米国、南米などで感染の再拡大が懸念される地域が残る一方で、ベトナムのように非常に上手く対処した国や、中国が2期連続でプラスのGDP（国内総生産）成長率を示したように、以前の経済状態に近い水準まで回復した国もあります。一般的に感染の再拡大を抑制しながら経済活動の再開を目指す努力は続いており、インドを含む世界主要国の経済指標は概ね回復傾向を示しています。また、インドの国際収支や経常収支の相次ぐ黒字転換や、潤沢な外貨準備の増加傾向、最大輸入品目の原油価格の低位安定なども、インドルピーのサポート要因になるとみられます。

■ 1万口当たりの費用明細（2020年4月16日から2020年10月15日まで）

| 項 目 | 金 額 | 比 率 | 項 目 の 概 要 |
|---------------|-----|---------|--|
| (a) そ の 他 費 用 | 0円 | 0.002% | その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送入金・資産の移転等に要する費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用 |
| （保 管 費 用） | (0) | (0.002) | |
| （そ の 他） | (0) | (0.001) | |
| 合 計 | 0 | 0.002 | |

期中の平均基準価額は16,924円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。当該投資信託証券の費用は後掲の「損益及び純資産変動計算書」をご覧ください。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2020年4月16日から2020年10月15日まで)

投資信託証券

| | | | 買 付 | | 売 付 | |
|---|------|--|-----|-------|-----|-------|
| | | | 口 数 | 買 付 額 | 口 数 | 売 付 額 |
| 外 | アメリカ | アムンディ・ファンズ・エスピーアイ・ エフエム・インディア・エクイティ | 口 | 千米ドル | 口 | 千米ドル |
| | | | 508 | 469 | 244 | 239 |
| 国 | 合 | 計 | 508 | 469 | 244 | 239 |

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

■ 利害関係人との取引状況等 (2020年4月16日から2020年10月15日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2020年4月16日から2020年10月15日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2020年10月15日現在)

外国投資信託証券

| 銘 | 柄 | 期首(前期末) | | 期 | | 末 |
|--------|--|---------|--------|--------|-----------|---------|
| | | 口 数 | 口 数 | 評 価 額 | | 組 入 比 率 |
| | | | | 外貨建金額 | 邦貨換算金額 | |
| (アメリカ) | | 口 | 口 | 千米ドル | 千円 | % |
| | アムンディ・ファンズ・エスピーアイ・ エフエム・インディア・エクイティ | 17,133 | 17,397 | 17,356 | 1,826,915 | 99.3 |
| 合 計 | 証 券 数 ・ 金 額 | 17,133 | 17,397 | 17,356 | 1,826,915 | |
| | 銘 柄 数 < 比 率 > | 1 | 1 | - | <99.3%> | |

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※-印は組入れなし。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

■ 投資信託財産の構成

(2020年10月15日現在)

| 項 目 | 期 末 | |
|-------------------------|-----------------|-----------|
| | 評 価 額 | 比 率 |
| 投 資 証 券 | 千円 1,826,915 | % 96.7 |
| コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他 | 63,070 | 3.3 |
| 投 資 信 託 財 産 総 額 | 1,889,985 | 100.0 |

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※期末における外貨建資産（1,828,392千円）の投資信託財産総額（1,889,985千円）に対する比率は96.7%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1米ドル=105.26円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年10月15日現在)

| 項 目 | 期 末 |
|----------------------|----------------|
| (A) 資 産 | 1,889,985,594円 |
| コ ー ル ・ ロ ー ン 等 | 63,070,060 |
| 投 資 証 券(評価額) | 1,826,915,534 |
| (B) 負 債 | 50,000,147 |
| 未 払 解 約 金 | 50,000,000 |
| 未 払 利 息 | 147 |
| (C) 純 資 産 総 額(A - B) | 1,839,985,447 |
| 元 本 | 972,126,858 |
| 次 期 繰 越 損 益 金 | 867,858,589 |
| (D) 受 益 権 総 口 数 | 972,126,858口 |
| 1万口当たり基準価額(C/D) | 18,927円 |

※当期における期首元本額984,663,686円、期中追加設定元本額29,862,296円、期中一部解約元本額42,399,124円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友・インド・中国株オープン 708,321,064円
三井住友・アジア4大成長期オープン 263,805,794円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2020年4月16日 至2020年10月15日)

| 項 目 | 当 期 |
|--------------------------|--------------|
| (A) 配 当 等 収 益 | △ 21,157円 |
| 支 払 利 息 | △ 21,157 |
| (B) 有 価 証 券 売 買 損 益 | 432,467,887 |
| 売 買 益 | 457,029,911 |
| 売 買 損 | △ 24,562,024 |
| (C) 信 託 報 酬 等 | △ 37,876 |
| (D) 当 期 損 益 金(A + B + C) | 432,408,854 |
| (E) 前 期 繰 越 損 益 金 | 452,912,907 |
| (F) 追 加 信 託 差 損 益 金 | 20,137,704 |
| (G) 解 約 差 損 益 金 | △ 37,600,876 |
| (H) 計 (D + E + F + G) | 867,858,589 |
| 次 期 繰 越 損 益 金(H) | 867,858,589 |

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ 組入れ投資信託証券の内容

投資信託証券の概要

| | |
|-------------|--|
| ファンド名 | アムンディ・ファンズ・エスピーアイ・エフエム・インディア・エクイティ |
| 形態 | ルクセンブルグ籍会社型投資信託（米ドル建て） |
| 主要投資対象 | 主としてインドで事業展開を行う企業の株式 |
| 運用の基本方針 | 長期的な信託財産の成長を目指して運用します。 |
| ベンチマーク | 10/40 M S C I インディア インデックス |
| 決算日 | 年1回、原則6月30日に決算を行います。 |
| 分配方針 | 信託財産から生じる利益は、信託終了時まで信託財産中に留保し、分配を行いません。 |
| 運用報酬等 | 純資産総額に対して年0.8%以内* *上記のほか、ファンドの管理業務の一部や保管に要する費用がかかりますが、運用状況等により変動するものであり、事前に料率等を示すことができません。 また、年間最低報酬額等が定められている場合があるため、純資産総額によっては、上記の料率を上回ることがあります。 |
| 管理およびその他の費用 | ファンドの設立費用、取引関連費用、法的費用、会計・監査および税務上の費用ならびにその他の費用を負担します。 その他の費用・手数料については、ファンドの運営状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。 |
| 申込手数料 | ありません。 |
| 信託財産留保額 | ありません。 |
| スイング・プライス | ファンドの買付け、売却がポートフォリオに重要な影響を与えられとされる場合、予想される取引スプレッド、コスト、その他の要因を考慮して、その売買価格が調整されることがあります。 |
| 投資顧問会社 | アムンディ・ホンコン・リミテッド |
| 投資助言会社 | SBIファンド・マネジメント（インド） |
| 購入の可否 | 日本において一般投資者は購入できません。 |

以下には、「アムンディ・ファンズ・エスピーアイ・エフエム・インディア・エクイティ」の情報を委託会社において抜粋・要約して翻訳したものを記載しています。

■ 損益及び純資産変動計算書 (2019年6月30日現在)

(単位：米ドル)

| | |
|---------------------------------------|---------------|
| 収益 | 13,166,253 |
| 受取配当金 | 12,220,000 |
| 受取利息 | 116,073 |
| その他収益 | 830,180 |
| 費用 | 16,455,088 |
| 管理報酬 | 7,140,078 |
| 成功報酬 | 931,429 |
| 事務代行報酬 | 4,644,969 |
| ルクセンブルク年次税 | 178,234 |
| 販売手数料 | 33,744 |
| ブローカーおよび取引手数料 | 2,643,796 |
| 注文の受理と回送費用 | 881,798 |
| 支払利息およびその他費用 | 1,040 |
| 投資による純実現利益／(損失) | -3,288,835 |
| 売却有価証券にかかる純実現利益／(損失) | 49,273,964 |
| 為替にかかる純実現利益／(損失) | -1,162,277 |
| 純実現利益／(損失) | 44,822,852 |
| 投資およびリバース・レポから生じる負債にかかる未実現評価益／(損)の純変動 | 73,738,347 |
| 運用結果 | 118,561,199 |
| 支払分配金 | -755 |
| 追加信託 | 636,850,063 |
| 一部解約 | -403,889,056 |
| 純資産の増加／(減少) | 351,521,451 |
| 期首純資産 | 1,162,240,880 |
| 期末純資産 | 1,513,762,331 |

インド株マザーファンド

■ 投資明細表 (2019年6月30日現在)

| 数量 | | 時価 (単位：米ドル) | 純資産額に 占める比率 (%) |
|------------|--|----------------|-----------------------|
| | 公的な証券取引所に上場しているか、またはその他の規制のある市場で取引されている 譲渡可能な有価証券 | 1,471,463,228 | 97.21 |
| | 株式 | 1,471,463,228 | 97.21 |
| | 自動車・自動車部品 | 57,456,750 | 3.80 |
| 1,260,000 | HERO MOROCORP LTD | 47,121,634 | 3.12 |
| 5,850,000 | MOTHERSON SUMI SYSTEMS LIMITED | 10,335,116 | 0.68 |
| | 銀行 | 363,053,168 | 23.99 |
| 6,243,600 | AXIS BANK | 73,134,050 | 4.83 |
| 3,642,000 | HDFCB BANK | 128,936,058 | 8.53 |
| 4,709,600 | ICICI BANK LTD | 29,822,394 | 1.97 |
| 2,768,000 | KOTAK MAHINDRA BANK LTD | 59,231,626 | 3.91 |
| 13,744,177 | STATE BANK OF INDIA | 71,929,040 | 4.75 |
| | 建設・資材 | 179,375,173 | 11.85 |
| 10,132,000 | AMBUJA CEMENTS SHS | 31,242,552 | 2.06 |
| 1,619,000 | ASIAN PAINTS LTD | 31,854,608 | 2.10 |
| 3,019,000 | LARSEN & TOUBRO LTD | 67,931,025 | 4.50 |
| 152,940 | SHREE CEMENT | 48,346,988 | 3.19 |
| | 電気 | 58,474,551 | 3.86 |
| 34,595,000 | NHPC LTD | 12,429,186 | 0.82 |
| 15,362,000 | POWER GRID CORP OF INDIA | 46,045,365 | 3.04 |
| | 金融サービス | 158,535,225 | 10.47 |
| 836,000 | AAVAS FINANCIERS LTD | 18,158,187 | 1.20 |
| 884,500 | BAJAJ FINANCE LTD | 47,168,615 | 3.12 |
| 140,000 | BAJAJ FINSERV LTD INR5 | 17,289,493 | 1.14 |
| 2,153,000 | HOUSING DEVELOPMENT FINANCE CORP LTD | 68,372,596 | 4.51 |
| 46,284 | ICICI SECURITIES LTD | 147,547 | 0.01 |
| 1,400,000 | INDOSTAR CAPITAL FINANCE LTD | 7,398,787 | 0.49 |
| | ガス・水道・総合公益事業 | 16,937,112 | 1.12 |
| 4,770,000 | PETRONET LNG LTD | 16,937,112 | 1.12 |
| | 総合資本財 | 73,137,077 | 4.83 |
| 4,027,204 | RELIANCE INDUSTRIES LTD | 73,108,358 | 4.83 |
| 1,487 | SHEELA FOAM LTD | 28,719 | 0.00 |
| | 一般小売 | 621,514 | 0.04 |
| 409,171 | INDIAN TERRAIN SHS | 621,514 | 0.04 |
| | 工業エンジニアリング | 71,599,750 | 4.73 |
| 1,091,624 | ABB LTD | 25,341,670 | 1.67 |

インド株マザーファンド

| 数量 | | 時価 (単位：米ドル) | 純資産額に 占める比率 (%) |
|------------|---|----------------|-----------------------|
| 41,184,278 | BHARAT HEAVY ELECT | 43,643,891 | 2.89 |
| 17,718 | SCHAEFFLER IND SHS | 1,254,691 | 0.08 |
| 27,771 | SKF INDIA LTD | 806,446 | 0.05 |
| 52,000 | TIMKEN INDIA LTD | 553,052 | 0.04 |
| | 生命保険 | 13,512,870 | 0.89 |
| 2,400,000 | ICICI PRUDENTIAL LIFE INSURANCE COMPANY LTD | 13,512,870 | 0.89 |
| | メディア | 33,531,035 | 2.22 |
| 1,030,000 | INFO EDGE INDIA LTD | 33,531,035 | 2.22 |
| | 石油・ガス事業者 | 48,597,927 | 3.21 |
| 5,607,000 | BHARAT PETROLEUM CORPORATION LIMITED | 31,878,109 | 2.11 |
| 7,403,000 | INDIAN OIL CORPORATION | 16,719,818 | 1.10 |
| | パーソナル用品 | 71,102,874 | 4.70 |
| 3,945,000 | EMAMI | 17,093,897 | 1.13 |
| 4,814,165 | MARICO LTD DEMATERIALISED | 25,843,151 | 1.71 |
| 54,500 | PAGE INDUSTRIES LTD | 16,250,077 | 1.07 |
| 76,764 | PROCTER & GAMBLE HYGIENE & HEALTH CARE LTD | 11,915,749 | 0.79 |
| | 医薬品・バイオテクノロジー | 90,615,488 | 5.99 |
| 1,564,000 | DIVI' S LABS | 36,183,097 | 2.39 |
| 855,000 | DR REDDY' S LABORATORIES | 31,590,798 | 2.09 |
| 1,019,000 | TORRENT PHARMACEUTICAL | 22,841,593 | 1.51 |
| | ソフトウェア・コンピュータサービス | 157,820,792 | 10.43 |
| 9,708,000 | INFOSYS TECHNOLOGIES | 102,948,144 | 6.81 |
| 1,700,666 | TATA CONSULTANCY SERVICES | 54,872,648 | 3.62 |
| | 支援サービス | 523,207 | 0.03 |
| 296,030 | ASHIANA HOUSING LTD | 523,207 | 0.03 |
| | テクノロジー・ハードウェアおよび機器 | 44,720,104 | 2.95 |
| 8,905,000 | BHARTI AIRTEL LTD | 44,720,104 | 2.95 |
| | タバコ | 25,009,593 | 1.65 |
| 6,304,000 | ITC LTD | 25,009,593 | 1.65 |
| | 旅行・レジャー・飲食宅配サービス | 6,839,018 | 0.45 |
| 382,887 | JUBILANT FOODWORKS LTD | 6,839,018 | 0.45 |
| 投資明細合計 | | 1,471,463,228 | 97.21 |

中国利回り株アルファ・マザーファンド

第29期（2020年4月16日から2020年10月15日まで）

| | |
|------|---|
| 信託期間 | 無期限（設定日：2006年4月28日） |
| 運用方針 | <ul style="list-style-type: none"> ・主として中国の取引所（上海、深センおよび香港等）に上場している株式を対象として、利回り株による安定的な分配とリーディングカンパニー等の成長性に着目した投資により、信託財産の成長を目指した運用を行います。 ・外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。 |

■ 最近5期の運用実績

| 決算期 | 基準価額 | | (参考指数) MSCIチャイナインデックス | | 株式組入率 比 | 投資信託 証券組入率 比 | 純資産額 総 |
|------------------|--------|--------|--------------------------|--------|------------|--------------------|--------------|
| | 円 | 騰落率 | (円ベース) | 騰落率 | | | |
| 25期（2018年10月15日） | 29,548 | △12.5% | 188.12 | △17.0% | 91.9% | 4.6% | 1,973 百万円 |
| 26期（2019年4月15日） | 35,481 | 20.1% | 224.53 | 19.4% | 94.0% | 4.2% | 2,261 |
| 27期（2019年10月15日） | 33,234 | △6.3% | 193.16 | △14.0% | 94.5% | 3.0% | 1,975 |
| 28期（2020年4月15日） | 32,803 | △1.3% | 198.57 | 2.8% | 93.5% | 2.8% | 1,771 |
| 29期（2020年10月15日） | 42,274 | 28.9% | 253.41 | 27.6% | 96.4% | 1.3% | 2,075 |

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※MSCIチャイナインデックス（円ベース）は、前日の指数を当日の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したもので、設定時を100として2020年10月15日現在知りえた情報にもとづき指数化した当社計算値です。

※MSCIチャイナインデックスの著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

| 年月日 | 基準価額 | | (参考指数) MSCIチャイナインデックス | | 株式組入率 比 | 投資信託 証券組入率 比 |
|---------------------|--------|-------|--------------------------|-------|------------|--------------------|
| | 円 | 騰落率 | (円ベース) | 騰落率 | | |
| (期首) 2020年4月15日 | 32,803 | — | 198.57 | — | 93.5% | 2.8% |
| 4月末 | 33,638 | 2.5% | 203.01 | 2.2% | 93.9% | 2.8% |
| 5月末 | 33,173 | 1.1% | 198.96 | 0.2% | 93.2% | 1.4% |
| 6月末 | 36,590 | 11.5% | 218.23 | 9.9% | 95.0% | 1.5% |
| 7月末 | 38,597 | 17.7% | 231.61 | 16.6% | 94.3% | 1.3% |
| 8月末 | 41,904 | 27.7% | 250.11 | 26.0% | 94.9% | 1.2% |
| 9月末 | 39,954 | 21.8% | 235.22 | 18.5% | 95.4% | 1.3% |
| (期末) 2020年10月15日 | 42,274 | 28.9% | 253.41 | 27.6% | 96.4% | 1.3% |

※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2020年4月16日から2020年10月15日まで）

基準価額等の推移



| | |
|-----|---------|
| 期首 | 32,803円 |
| 期末 | 42,274円 |
| 騰落率 | +28.9% |

※参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指数は、MSCIチャイナインデックス（円ベース）です。

※MSCIチャイナインデックスの著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2020年4月16日から2020年10月15日まで）

当ファンドは、主として中国の取引所（上海、深センおよび香港等）に上場している株式を対象として、利回り株による安定的な分配とリーディングカンパニー等の成長性に着目して投資を行いました。外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いませんでした。

上昇要因

- ・新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受けて、世界各国・地域で相次いで金融・財政政策が打ち出されたことなどが好感され、期初から9月上旬にかけて香港株式市場が上昇したこと
- ・9月下旬から期末にかけて、習近平国家主席の深セン訪問や5中全会（中国共産党第19期中央委員会第5回全体会議）での政策期待などから、香港株式市場が上昇したこと

▶ 投資環境について（2020年4月16日から2020年10月15日まで）

当期の香港株式市場は上昇しました。また、為替市場は香港ドル安・円高となりました。

中国株式市場

中国株式市場の動きを香港株式市場でみると、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受けて、世界各国・地域で相次いで金融・財政政策が打ち出されたことや経済活動が段階的に再開されたこと、治療薬やワクチンの開発が進展したことなどが好感され、期初から9月上旬にかけて上昇しました。

その後、米中のハイテク摩擦激化への警戒感が高まったことや、欧州で新型コロナウイルスの感染が再拡大したことなどから調整する局面がありました。しかし、9月下旬以降は、習近平国家主席の深セン訪問や5中全会（中国共産党第19期中央委員会第5回全体会議）での政策期待などが高まり、期末にかけて上昇しました。

当期の香港株式市場の動きをMSCIチャイナインデックス（現地通貨建て）でみると、期首に比べて29.2%上昇しました。

為替市場

米ドル・円は、米中対立への警戒感の後退や、米トランプ大統領による追加景気刺激策の示唆などから6月上旬に米ドル高・円安が進みました。しかし、その後は、FOMC（米連邦公開市場委員会）で2022年末までゼロ金利政策が維持されるとの見通しが示されたことや、米中対立が再び深刻化したことなどから期末まで円を買う動きが優勢となり、通期では、米ドル安・円高となりました。この期間、香港ドルも概ね米ドルに連動した動きとなり、通期では、香港ドル安・円高となりました。

当期の香港ドル・円は、期首13円83銭から期末13円58銭と0円25銭の香港ドル安・円高となりました。

▶ ポートフォリオについて（2020年4月16日から2020年10月15日まで）

株式組入比率

株式組入比率（投資信託証券を含む）は、期を通じて高位を維持しました。

個別銘柄

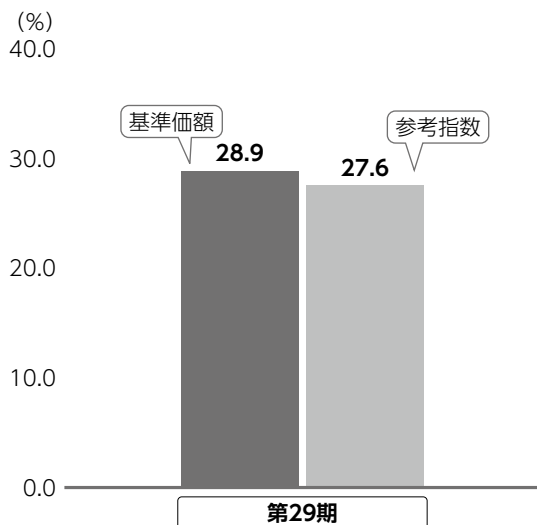
配当利回りや成長性、流動性等の観点から銘柄入替えを積極的に行いました。

具体的には、越秀交通基建（運輸）やチャイナ・ジンマオ・ホールディングス・グループ（不

動産)、金沙中国(消費者サービス)などを売却しました。一方、中長期的な業績見通しが良好な李寧(耐久消費財・アパレル)やカントリー・ガーデン・サービス(商業・専門サービス)、ネットイース(メディア・娯楽)などを組み入れました。また、香港・深セン株式相互取引制度を活用し、江蘇恒瑞医薬(医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス)や用友ネットワーク(ソフトウェア・サービス)も組み入れました。

▶ベンチマークとの差異について(2020年4月16日から2020年10月15日まで)

基準価額と参考指数の対比(騰落率)



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてMSCIチャイナインデックス(円ベース)を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

2 今後の運用方針

香港株式市場は、新型コロナウイルスの感染再拡大への懸念のほか、米国の大統領選挙や米中対立激化への警戒感などから、当面は上値の重い展開を想定します。一方、世界の多くの国・地域が感染拡大の抑制と経済活動の両立を探る道を模索する中、治療薬やワクチンの開発は予想以上のペースで進んでいます。中期的には、中国を先頭とした世界経済の回復と企業業績見通しの改善とともに、香港株式市場は緩やかに上昇するとみています。

今後の運用方針では、組入比率は高位の水準を維持します。個別銘柄は、引き続き配当利回りや成長性、流動性等を考慮しつつ、厳選投資する方針です。

中国利回り株アルファ・マザーファンド

■ 1万口当たりの費用明細 (2020年4月16日から2020年10月15日まで)

| 項目 | 金額 | 比率 | 項目の概要 |
|----------------------------------|--------------------|------------------------------|--|
| (a) 売買委託手数料 (株 式) (投資信託証券) | 37円 (36) (1) | 0.100% (0.097) (0.002) | 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 |
| (b) 有価証券取引税 (株 式) (投資信託証券) | 15 (15) (0) | 0.040 (0.039) (0.001) | 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金 |
| (c) その他費用 (保管費用) (その他) | 18 (17) (1) | 0.048 (0.046) (0.003) | その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用 |
| 合計 | 70 | 0.188 | |

期中の平均基準価額は37,309円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2020年4月16日から2020年10月15日まで)

(1) 株 式

| | | 買 付 | | 売 付 | |
|---|-----------|------------------|--------------------------|-----------|----------------------|
| | | 株 数 | 金 額 | 株 数 | 金 額 |
| 外 | ア メ リ カ | 百株 80 | 千米ドル 430 | 百株 250 | 千米ドル 2,470 |
| | 香 港 | 7,870 (1,500) | 千香港ドル 32,052 (△ 7) | 15,740 | 千香港ドル 26,553 |
| 国 | 中国（オフショア） | 1,460 | 千中国元（オフショア） 6,048 | 1,049 | 千中国元（オフショア） 4,907 |

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 投資信託証券

| | | 買 付 | | 売 付 | |
|----|---------------|--------|------------|-------------|----------------|
| | | 口 数 | 買 付 額 | 口 数 | 売 付 額 |
| 外国 | 香 港 LINK REIT | 口 - | 千香港ドル - | 口 20,000 | 千香港ドル 1,183 |
| | 合 計 | - | - | 20,000 | 1,183 |

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2020年4月16日から2020年10月15日まで)

| 項 目 | 当 期 |
|-------------------------------|-------------|
| (a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額 | 1,280,525千円 |
| (b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額 | 1,860,017千円 |
| (c) 売 買 高 比 率(a)/(b) | 0.68 |

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2020年4月16日から2020年10月15日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2020年4月16日から2020年10月15日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2020年10月15日現在)

(1) 外国株式

| 銘 柄 | 期首(前期末) | | 期 末 | | 業 種 等 |
|--|---------|---------|-------|---------|------------------------|
| | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 | 評 価 額 | |
| | | | 外貨建金額 | 邦貨換算金額 | |
| (アメリカ) | 百株 | 百株 | 千米ドル | 千円 | |
| ALIBABA GROUP HOLDING LTD-ADR | 80 | — | — | — | 小売 |
| HUAZHU GROUP LTD-ADR | — | 50 | 209 | 22,067 | 消費者サービス |
| JD.COM INC-ADR | 180 | 100 | 811 | 85,365 | 小売 |
| NEW ORIENTAL EDUCATIO-SP ADR | 50 | 40 | 661 | 69,673 | 消費者サービス |
| TAL EDUCATION GROUP-ADR | — | 30 | 240 | 25,344 | 消費者サービス |
| TRIP.COM GROUP-ADR | 80 | — | — | — | 小売 |
| 小 計 | 株 数 金 額 | 株 数 金 額 | 1,923 | 202,451 | |
| | 4 | 4 | — | <9.8%> | |
| (香港) | | | 千香港ドル | | |
| CHINA MOBILE LTD | 375 | 475 | 2,436 | 33,091 | 電気通信サービス |
| ANHUI CONCH CEMENT CO LTD-H | 940 | 700 | 3,685 | 50,049 | 素材 |
| CHINA RESOURCES LAND LTD | 600 | 400 | 1,442 | 19,582 | 不動産 |
| HONG KONG EXCHANGES & CLEARING LIMITED | 1,666 | 146 | 5,445 | 73,953 | 各種金融 |
| TRAVELSKY TECHNOLOGY LTD-H | 1,200 | — | — | — | ソフトウェア・サービス |
| ENN ENERGY HOLDINGS LTD | 350 | 350 | 2,919 | 39,640 | 公益事業 |
| YUEXIU TRANSPORT INFRASTRUCTURE LTD | 3,500 | — | — | — | 運輸 |
| SHENZHEN EXPRESSWAY CO-H | 3,020 | 4,020 | 2,854 | 38,760 | 運輸 |
| CHINA RESOURCES BEER HOLDINGS CO LTD | 466 | 466 | 2,137 | 29,024 | 食品・飲料・タバコ |
| CNOOC LTD | 1,500 | 1,500 | 1,110 | 15,073 | エネルギー |
| SINO BIOPHARMACEUTICAL | 3,500 | 4,000 | 3,320 | 45,085 | 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス |
| TECHTRONIC INDUSTRIES CO | 300 | 300 | 3,150 | 42,777 | 資本財 |
| CHINA MENGNIU DAIRY COMPANY LIMITED | 400 | 900 | 3,460 | 46,993 | 食品・飲料・タバコ |
| PING AN INSURANCE (GROUP) CO OF CHINA LT | 650 | 710 | 5,871 | 79,737 | 保険 |
| LI NING COMPANY LIMITED | — | 600 | 2,319 | 31,492 | 耐久消費財・アパレル |
| CHINA CONSTRUCTION BANK-H | 3,889 | 3,889 | 2,061 | 27,995 | 銀行 |

中国利回り株アルファ・マザーファンド

| 銘柄 | 株数 | 期首(前期末) | | 期末 | | 業種等 |
|---|-----------|--------------|--------------|--------------|------------------------|-----|
| | | 株数 | 株数 | 評価額 | 評価額 | |
| | | | | 外貨建金額 | 邦貨換算金額 | |
| SHENZHOU INTERNATIONAL GROUP | 440 | 350 | 4,777 | 64,878 | 耐久消費財・アパレル | |
| NINE DRAGONS PAPER HOLDINGS | 3,400 | 2,900 | 2,830 | 38,436 | 素材 | |
| INDUSTRIAL AND COMMERCIAL BANK OF CHINA | 8,153 | 6,553 | 2,791 | 37,915 | 銀行 | |
| CHINA JINMAO HOLDINGS GROUP LIMITED | 3,000 | — | — | — | 不動産 | |
| SUN ART RETAIL GROUP LTD | — | 1,600 | 1,299 | 17,643 | 食品・生活必需品小売り | |
| AIA GROUP LTD | 800 | 300 | 2,440 | 33,141 | 保険 | |
| LONGFOR GROUP HOLDINGS LTD | 1,000 | 1,000 | 4,340 | 58,937 | 不動産 | |
| SANDS CHINA LTD | 800 | — | — | — | 消費者サービス | |
| SITC INTERNATIONAL HOLDINGS COMPANY LTD | 4,000 | 4,000 | 4,800 | 65,184 | 運輸 | |
| CITIC SECURITIES CO LTD-H | 1,500 | 1,000 | 1,798 | 24,416 | 各種金融 | |
| COUNTRY GARDEN SERVICES HOLDINGS | — | 700 | 3,636 | 49,383 | 商業・専門サービス | |
| WUXI APPTec CO LTD | — | 180 | 2,124 | 28,843 | 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス | |
| MEITUAN-B | 180 | 220 | 6,124 | 83,174 | 小売 | |
| POLY PROPERTY SERVICES CO LTD-H | 250 | — | — | — | 不動産 | |
| ALIBABA GROUP HOLDING LTD | — | 520 | 15,475 | 210,153 | 小売 | |
| NETEASE INC | — | 200 | 2,844 | 38,621 | メディア・娯楽 | |
| TENCENT HOLDINGS LIMITED | 280 | 270 | 15,484 | 210,279 | メディア・娯楽 | |
| BOC AVIATION LTD | 300 | 300 | 1,576 | 21,408 | 資本財 | |
| WUXI BIOLOGICS CAYMAN INC | 140 | 180 | 3,679 | 49,963 | 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス | |
| 小計 | 株数 銘柄数 | 45,101 29 | 38,731 30 | 118,235 — | 1,605,638 <77.3%> | |
| (中国(オフショア)) | | | | 千中国元(オフショア) | | |
| BEIJING SINNET TECHNOLOGY-A | 500 | 1,000 | 2,367 | 37,114 | ソフトウェア・サービス | |
| MIDEA GROUP CO LTD-A | 300 | 300 | 2,257 | 35,397 | 耐久消費財・アパレル | |
| KWEICHOW MOUTAI CO LTD-A | 20 | 20 | 3,458 | 54,221 | 食品・飲料・タバコ | |
| CHINA YANGTZE POWER CO LTD-A | 499 | — | — | — | 公益事業 | |
| JIANGSU HENGRUI MEDICINE C-A | — | 200 | 1,860 | 29,164 | 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス | |
| CHINA TOURISM GROUP DUTY FREE CO-A | 110 | 60 | 1,255 | 19,681 | 小売 | |
| YONYOU NETWORK TECHNOLOGY-A | — | 260 | 1,125 | 17,648 | ソフトウェア・サービス | |
| 小計 | 株数 銘柄数 | 1,429 5 | 1,840 6 | 12,323 — | 193,228 <9.3%> | |
| 合計 | 株数 銘柄数 | 46,920 38 | 40,791 40 | — — | 2,001,318 <96.4%> | |

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※-印は組入れなし。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

(2) 外国投資信託証券

| 銘柄 | 株数 | 期首(前期末) | | 期末 | | 組入比率 |
|-----------|------------|-------------|-------------|------------|------------------|------|
| | | 口数 | 口数 | 評価額 | 評価額 | |
| | | | | 外貨建金額 | 邦貨換算金額 | |
| (香港) | | | | 千香港ドル | 千円 | % |
| LINK REIT | 52,000 | 32,000 | 1,963 | 26,660 | 1.3 | |
| 合計 | 証券数 銘柄数 | 52,000 1 | 32,000 1 | 1,963 — | 26,660 <1.3%> | |

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※-印は組入れなし。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

■ 投資信託財産の構成

(2020年10月15日現在)

| 項 目 | 期 末 | |
|-------------------------|-----------|-------|
| | 評 価 額 | 比 率 |
| | 千円 | % |
| 株 式 | 2,001,318 | 92.5 |
| 投 資 証 券 | 26,660 | 1.2 |
| コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他 | 134,601 | 6.3 |
| 投 資 信 託 財 産 総 額 | 2,162,579 | 100.0 |

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※期末における外貨建資産(2,044,488千円)の投資信託財産総額(2,162,579千円)に対する比率は94.5%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1米ドル=105.26円、1香港ドル=13.58円、1中国元(オフショア)=15.68円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年10月15日現在)

| 項 目 | 期 末 |
|----------------------|----------------|
| (A) 資 産 | 2,162,579,326円 |
| コ ー ル ・ ロ ー ン 等 | 132,923,381 |
| 株 式(評価額) | 2,001,318,633 |
| 投 資 証 券(評価額) | 26,660,256 |
| 未 収 配 当 金 | 1,677,056 |
| (B) 負 債 | 86,695,749 |
| 未 払 金 | 16,695,506 |
| 未 払 解 約 金 | 70,000,000 |
| 未 払 利 息 | 243 |
| (C) 純 資 産 総 額(A - B) | 2,075,883,577 |
| 元 本 | 491,054,494 |
| 次 期 繰 越 損 益 金 | 1,584,829,083 |
| (D) 受 益 権 総 口 数 | 491,054,494口 |
| 1万口当たり基準価額(C/D) | 42,274円 |

※当期における期首元本額539,922,174円、期中追加設定元本額47,071,649円、期中一部解約元本額95,939,329円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友・インド・中国株オープン 316,153,629円
三井住友・中国A株・香港株オープン 174,900,865円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2020年4月16日 至2020年10月15日)

| 項 目 | 当 期 |
|--------------------------|---------------|
| (A) 配 当 等 収 益 | 30,797,016円 |
| 受 取 配 当 金 | 30,809,072 |
| 支 払 利 息 | △ 12,056 |
| (B) 有 価 証 券 売 買 損 益 | 463,621,448 |
| 売 買 益 | 567,669,268 |
| 売 買 損 | △ 104,047,820 |
| (C) 信 託 報 酬 等 | △ 947,513 |
| (D) 当 期 損 益 金(A + B + C) | 493,470,951 |
| (E) 前 期 繰 越 損 益 金 | 1,231,190,452 |
| (F) 追 加 信 託 差 損 益 金 | 142,928,351 |
| (G) 解 約 差 損 益 金 | △ 282,760,671 |
| (H) 計 (D + E + F + G) | 1,584,829,083 |
| 次 期 繰 越 損 益 金(H) | 1,584,829,083 |

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。